

科学技術外交の強化に向けて

(中間とりまとめ)

平成20年2月29日

総合科学技術会議

1. 「科学技術外交の強化に向けて」 検討の背景

- 本年は、我が国において重要な国際会議(5月 TICADIV、6月 G8科学技術大臣会合、7月 北海道洞爺湖サミット等)を開催する。
- 一方、我が国の科学技術は、世界の科学技術の一翼を担っており、我が国のソフトパワーとして活用し得る外交上の資源である。
- 地球温暖化や感染症対策等の、科学技術の更なる発展(革新的な技術開発等)が不可欠な世界的な課題の脅威が急増している。



第66回総合科学技術会議(平成19年4月)にて、安倍総理(当時)より科学技術外交の強化に向けた取り組みを検討すべきと指示。その検討結果の中間とりまとめを報告する。

2. 「科学技術外交の強化に向けて」 中間とりまとめの概要

(1) 科学技術外交に関する基本的認識

環境・エネルギー等の世界的な課題に対して積極的に科学技術を活用していくことが科学技術の新しい役割。

地球温暖化や感染症対策など、科学技術なしでは解決できない世界的な課題の脅威が急増。途上国から我が国の科学技術に対する期待も高い。

今後は、科学技術と外交の連携を高度化し、相乗効果を発揮する「科学技術外交」に取り組む。

科学技術外交

科学技術

外交

相乗効果

(2) 科学技術外交を推進するための基本的方針

- ① 我が国と相手国が相互に受益するシステムを構築すること
- ② 科学技術と外交の相乗効果を発揮させること
- ③ 科学技術外交を支える「人」づくりに取り組むこと
- ④ 国際的な存在感(プレゼンス)を強化すること

2. 「科学技術外交の強化に向けて」 中間とりまとめの概要

(3) 科学技術外交の具体的・戦略的な推進

- ① 地球規模の課題解決に向けた途上国との科学技術協力の強化
 - 科学技術協力の実施及び成果の提供・実証
ODAと科学技術施策の連携 等
 - 開発途上国における人材開発
世界の環境リーダーの育成 等
- ② 我が国の先端的な科学技術を活用した科学技術協力の強化
 - 国際共同研究等の主導的な実施
地球温暖化対策に資する研究開発投資の増加 等
 - 先端的研究インフラの整備及び共同利用
- ③ 科学技術外交を推進する基盤の強化
 - 研究者や民間人の科学技術外交への活用
在外公館への研究者の配置 等

科学技術外交の現状

1. 開発途上国との協力が弱い

○日本は42カ国と科学技術協力協定を締結しているが、開発途上地域は16.7%。

→ 今後は、アジア・アフリカ等の開発途上国との協力がカギ。

＜参考＞締結相手国の地域別割合（開発途上国）

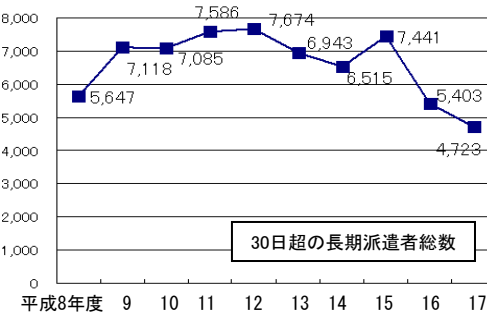
	アジア	中南米	アフリカ	3地域計	締結国計
日本	11.9%	2.4%	2.4%	16.7%	42カ国
米国	24.3%	10.8%	13.5%	48.6%	37カ国
独国	20.7%	13.8%	3.4%	37.9%	29カ国
仏国	14.8%	22.2%	11.1%	48.1%	27カ国

【出典】日本 「二国間科学技術協力の枠組み」外務省
 米国 List of Umbrella Science and Technology Agreements
 仏国 仏外務省法令検索システム

2. 研究者の交流が不足

●海外で研究に従事する日本人研究者数の推移 ●米国への日本人留学生の数

○近年減少。内向きの傾向。



調査対象：国・公・私立大学、試験研究機関等
 【出典】「国際研究交流の概況（平成17年度）」文部科学省

○米国への留学生数が減少。さらに、印・中・韓に比べ、大学院レベルが少ない。

2006/2007年 35,282人
 (米国にきている外国人留学生のうちの6.1%←1996/97年:10%)

順位	国名	留学生総数	うち大学院生の割合
1	インド	83,833	71.1%
2	中国	67,723	70.8%
3	韓国	62,392	38.4%
4	日本	35,282	19.9%

【出典】Open Doors: Report on International Educational Exchange by Institute of International Education

3. 科学技術外交の強化に向けた最近の取組

○従来の多国間国際協力プロジェクトは、先進国間の高度な科学技術を駆使したものの。

- ITER(国際熱核融合実験炉 1985年～)
- ISS(国際宇宙ステーション計画 1984年～)
- HFSP(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム、1987年のベネチアサミットで日本より提唱)

→近年、開発途上国と協力して、地球温暖化や感染症の対策等地球規模課題の解決に向けた取組を拡大。

○新たな取組

①世界の環境リーダーの育成プロジェクト

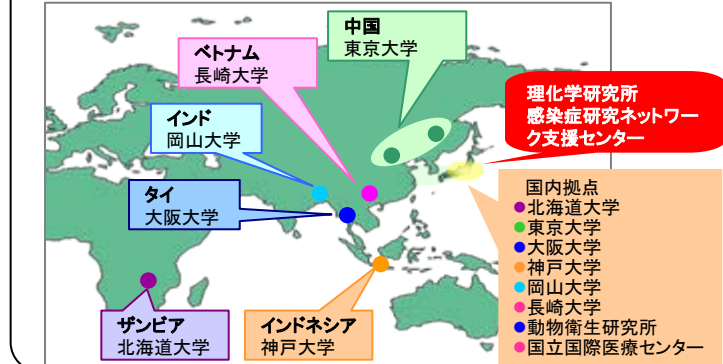
- ▶途上国より若手環境人材を招へい(4年間で500人)
- ▶産学官の連携により育成
- ▶途上国の環境問題の解決に貢献

②G8科学技術大臣会合の開催(2008年6月15日 沖縄)

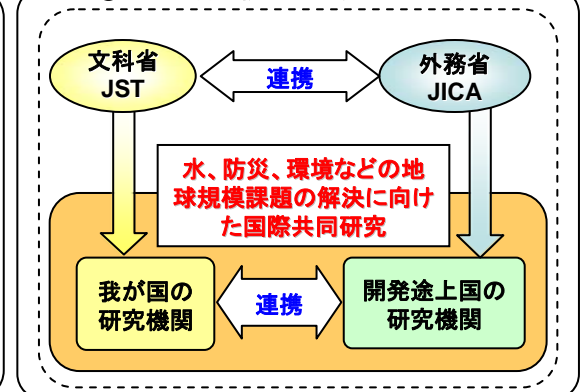


③地域の海外拠点による取組例

新興・再興感染症研究拠点形成プログラムの研究拠点



④ODAと科学技術の連携による施策例



4. 今後の課題

開発途上国との連携を強化して、日本の科学技術と外交の連携を高度化し、相乗効果を発揮する「科学技術外交」に取り組み、世界に貢献